

大学の外から見た 大学の質保証

～将来の当たり前を今から考える～

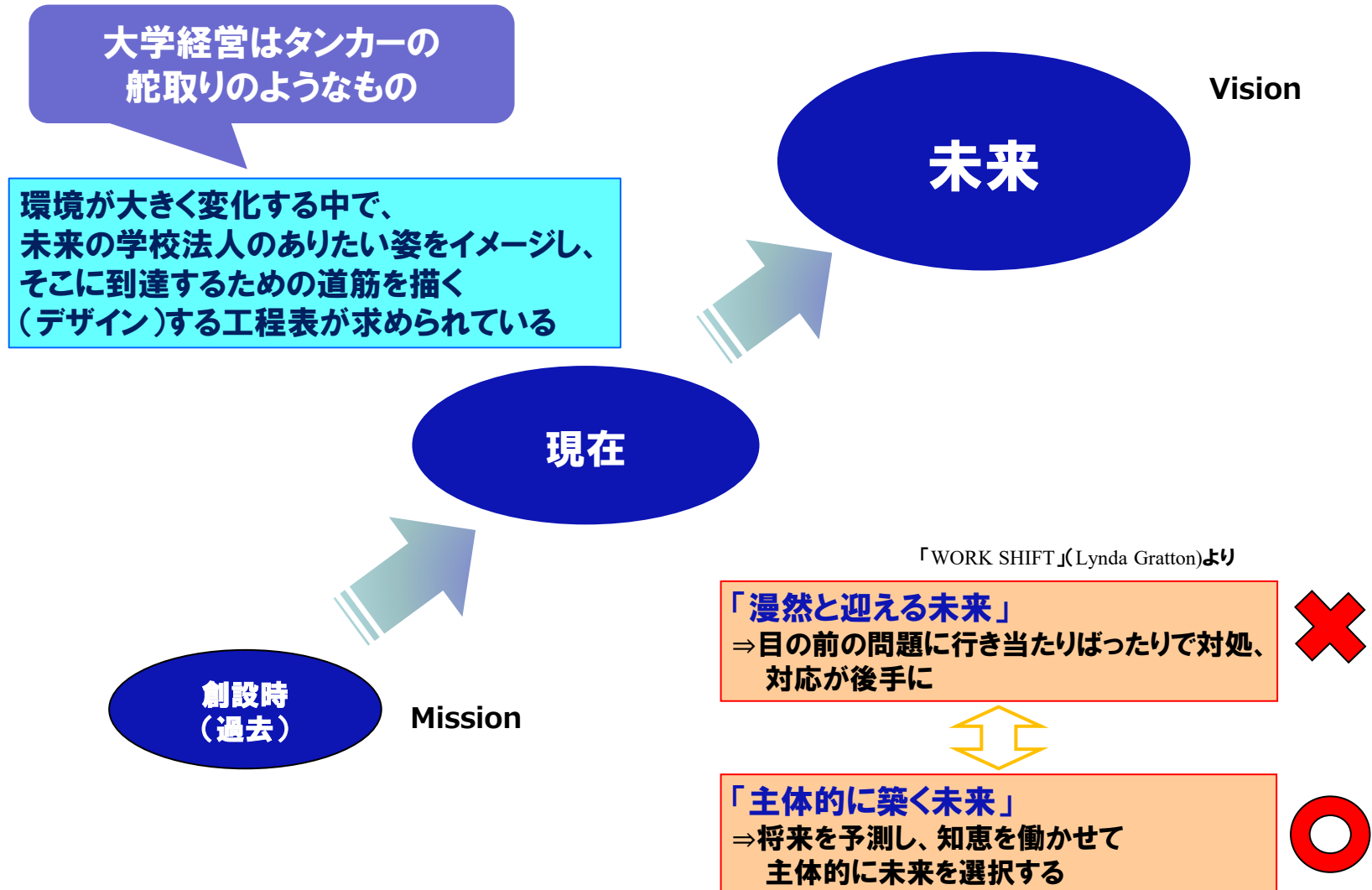
2026年7月7日

リクルート進学総研所長

リクルート「カレッジマネジメント」編集長

小林 浩





大学の外から見た認証評価



～かけている労力に見合った活用がされているか～

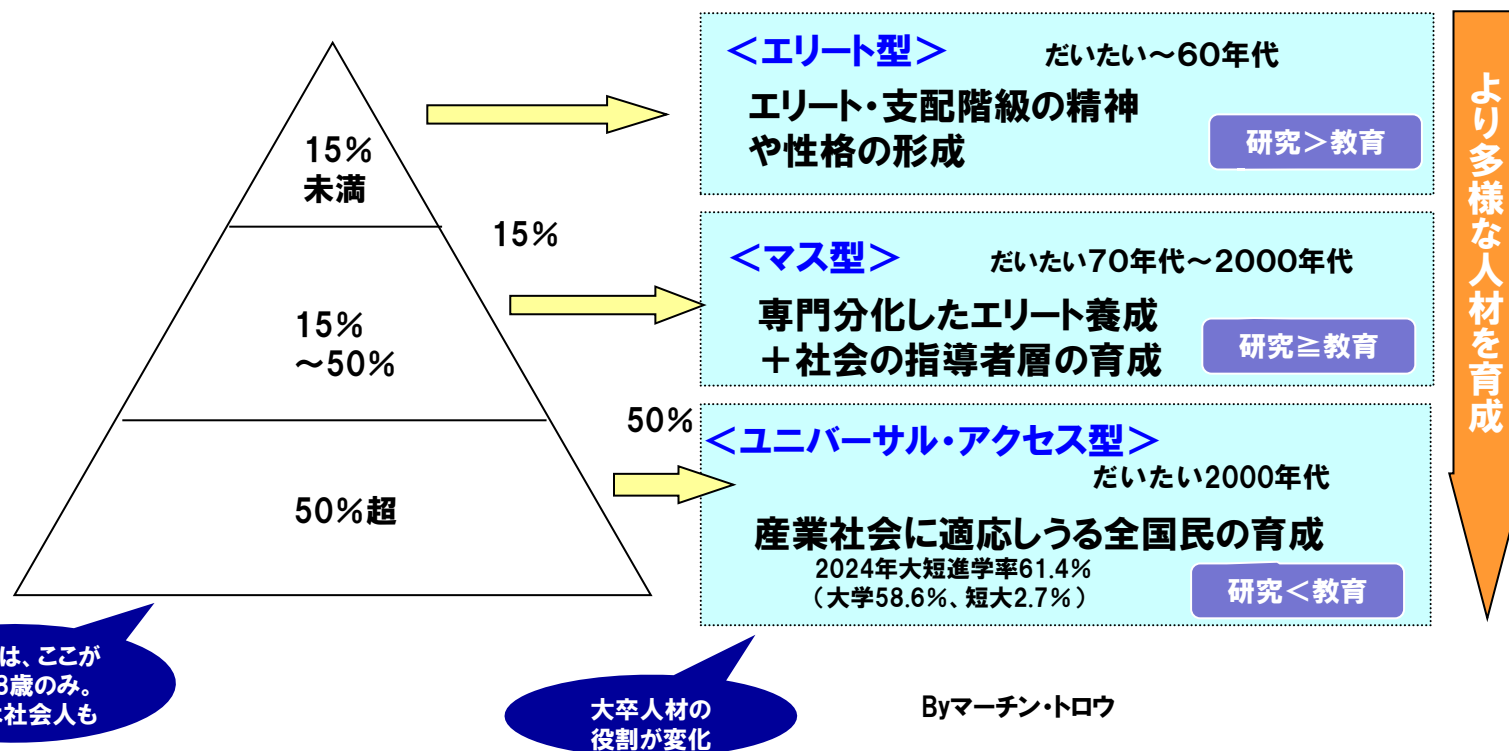
昔のイメージのままで見ている！

大学の教職員から

→大学入学者層が変化しているのでは？

企業経営者・人事

→大卒者の質が低下しているのでは？



	1990年	2024年	1990年⇒2025比
18歳人口	201万人	110万人（前年比+1万人）	▲55%
大学数	507校 （短大593校）	812校 （短大292校）	60%増 （短大▲52%）
公立大学数	39校	103校	約2.5倍
大学（学部）進学率 （高等教育進学率） ※過年度含む	大学24.6% 短大11.7% （53.7%）	58.6% ↑（同±0） 2.7% ↓（同▲0.4） （85.4%）（同▲0.4） ※専門学校進学率 23.1% ↓（同-0.7）	大学進学率 2倍以上
学士の学位に付記する専攻分野名称の数※	29種類	700種類以上	約24倍
私立大学定員割れ	-----	※うち約6割が一大学のみの独自名称 大学53.2%（短大88.4%）	

※2014.7日本学術会議「学士の学位に付記する専攻分野の名称の在り方について」より



学部・学科名から中身がわからない

学修成果が見えづらい

偏差値が信頼できない

情報公開が進まない

4人に一人しか大学に進学しない時代から、大学進学が6割の時代へ
大学を卒業しただけでは価値にならない時代に

- ・各大学の特徴は何なのか。どの学部で何を学んでいるのか
- ・大学で四則演算を学んでいると言うが、大丈夫なのか？
- ・大学卒業時にいったい何が身についているのか（特に文系）
- ・テストで測れるような知識だけでは、AIに代替されてしまうのではないか
- ・いまだに、大教室で座学中心の授業をしているのではないか（自分の時代で止まっている）
- ・自ら考え、主体的に行動できる人材への枯渇感（指示待ち社員の増加）
- ・グローバル化が進む中で、日本の大学対応できているのか
- ・地方の大学はなくなってしまうのか
- ・そもそも大学が多すぎるのではないか

人口減少下において、高等教育の量的拡大が進む中で、
大学教育の質は担保・保証されているのかという疑問



大学の主体的な改革が伝わっていない。
コミュニケーション不足による不信感が根底あるのでは

- ◆大学の認証評価は、非常に多くの方が関わり、多くのパワーをかけて実施されている。
- ◆特に「不適合」は、非常に多くの議論が交わされ、大きな決断をもって、慎重に判断されている。
- ◆しかし、報道を見ると、有名大学の不祥事による不適合以外は、業界専門誌以外ではほとんど取り上げられていない。
- ◆しかも、不適合となった大学が、以前の適合になった時点の評価結果を大学のHPに掲載し、不適合の評価結果を掲載しないケースも見受けられる（罰則規定なし）。
- ◆大学ポートレート・ステイクホルダーボードの委員会で、高校進路指導教員にヒヤリングをした際、進路指導の場面で認証評価を受信しているかは生徒に見るように指示しているが、結果や内容は見ていないとのことだった。
- ◆同委員会で、企業人事担当者へのヒヤリングでは、DPがどこも大きな差が無いように見えて、大学の特徴や育成する人材像の違いが分からない、との声があった。
- ◆中教審の評価ワーキンググループで、高校校長会の代表者にヒヤリングしたところ、生徒は学部・学科で進路を考えるので、大学全体だけの情報では進路指導に活かせないとの声があった。

認証評価が第4期となり、大学の自律的な改善のプロセスは構築されつつある。
一方、これだけの労力をかけているのに、ステークホルダーには活用されていないのではないか

これからの大学のあり方を考える



～大学と若者を取り巻く環境変化への対応～

人口動態

- ・人生100年時代の到来
- ・18歳人口は92年205万人⇒現在110万人⇒2040年76万人に
- ・2040年大学入学者数は46万人、定員充足率73%へ
- ・国内では都市部に集中、地方との格差拡大
- ・世界の人口の軸：アジアの時代が暫く続く（高等教育は成長市場）

産業構造 ・ 就業構造 の変化

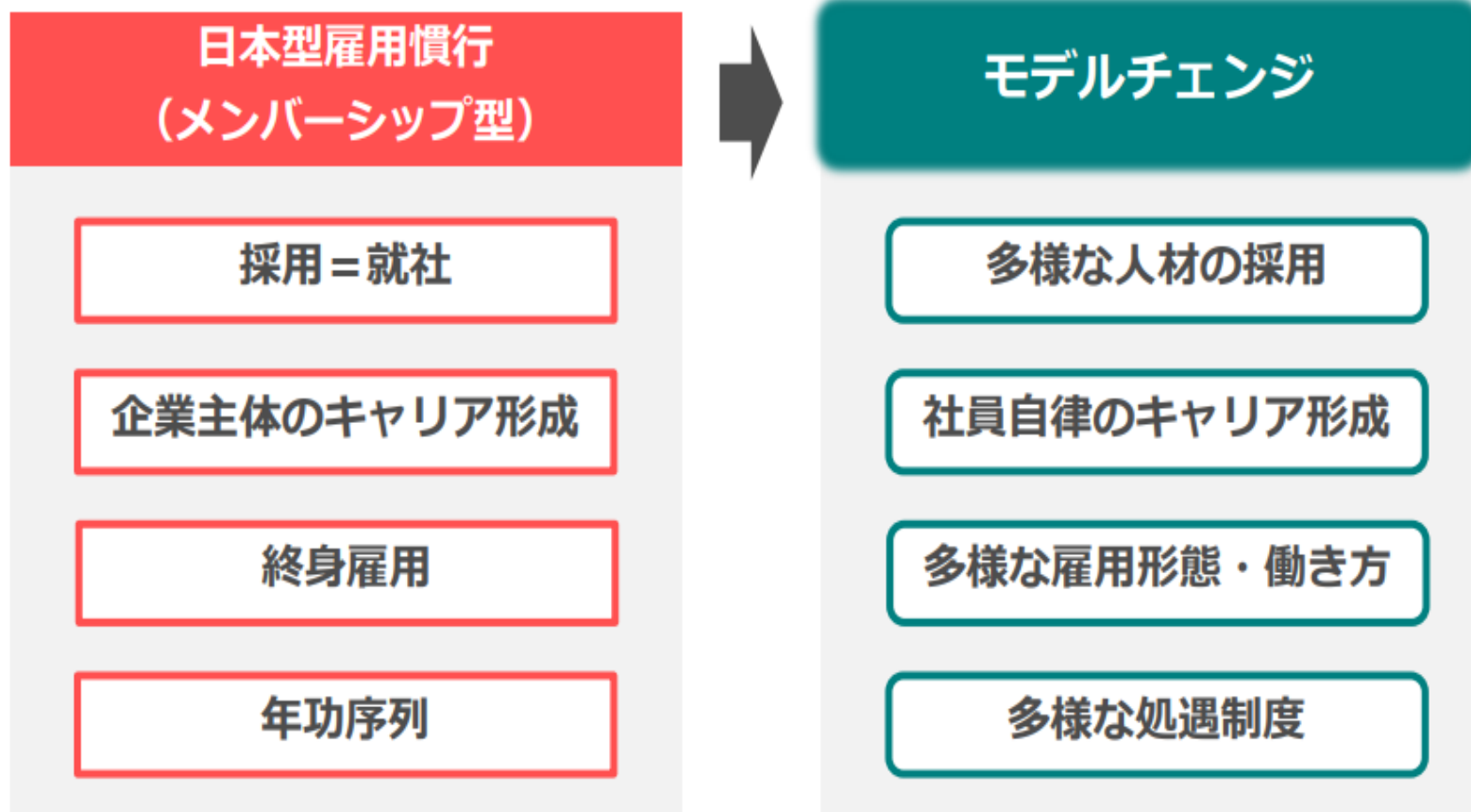
- ・高齢者が漸増する一方、支える国内生産年齢世代が大幅減
- ・2040年には1100万人の労働者が不足⇒労働供給制約社会へ
- ・Society5.0、技術革新の進展（AI、ロボティクス、IoT）
- ・さらなるグローバル化、ボーダレス化の進展
- ・成長産業へのシフト、生産性の向上と新たな労働力の必要性
- ・日本型雇用慣行（終身雇用、年功序列、企業内労働組合）の終焉

政策動向

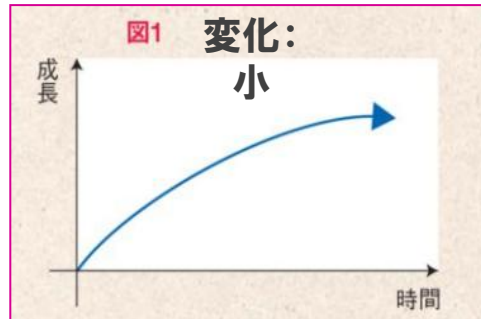
- ・高大接続改革の推進（2016年3月）⇒2020年学習指導要領改訂
- ・2040年のグランドデザインを発表（2018年11月）
- ・学校教育法、私立学校法の改正（2020年4月）
- ・専門学校も単位制へ（2026年）⇒人材流動性向上も質保証の対象に
- ・中教審高等教育在り方検討部会：『知の総和（答申）』公表
- ・大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）に3000億
- ・日本成長戦略会議が人材育成システム改革ビジョンを公表
- ・財務省が2040年目標：私大250校、学部定員14万人減

- 高度成長期の“三種の神器”「終身雇用」「年功序列」「企業内労働組合」からのモデルチェンジ
- 働く期間の長期化により、自分のキャリアを自分自身で考える力（自律的なキャリア）が必要
- 労働力の減少により、企業から個人にキャリアの軸が変化
- 就職がゴールではなく、自身の能力をいかに高めていくか
- 学ぶことでどう成長できるか⇒学び直し・学び重ねが当たり前（Learn How To Learn）
- 「学ぶ⇒働く⇒老後」から、今後は「学ぶと働く」が行き来する時代に※1

※1 『LIFE SHIFT 100年時代の人生戦略』（東洋経済新報社）リンダグラットン（著）、アンドリュー スコット（著）



21世紀のキャリアは「ノコギリ型」へ 時代変化とキャリアの成長曲線



ITなどテクノロジーの進化、グローバル化の進展などにより、商品や必要な技術のサイクルは短縮化（図2）



ある分野で一度積み上げた知識やスキルがあつという間に陳腐化したり、リセットされる（図3）

予測が難しい未来に向けて
変化や偶発的な出来事に対してオープンで柔軟なスタンス
⇒変化への対応力が重要に

大学入学や、就職だけがゴールではなくなり、転職や起業も選択肢に
人生全体（Life Time Value）を見据え、
時代の変化に対応した一人ひとりの資質・能力の向上に向けて、
大学は何ができるのかを考える時期に

大学で学ぶことで、いかに成長できるか⇒生涯のサポートへ

高大接続改革の方向性⇒主体的・能動的に学び続ける人の育成

身につけるべき力 = **学力の3要素**

- (1) 十分な**知識・技能**
- (2) それらを基盤にして答えが一つに定まらない問題に
自ら解を見いだしていく**思考力・判断力・表現力等の能力**
- (3) これらの基になる**主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度**

(2016年文部科学省「高大接続システム改革会議」最終報告)

上記の能力を身につけさせるために、

①高等学校教育 ②大学教育 ③大学入学者選抜
の3つを、一貫した理念のもと**一体的に改革**を行う

【高校改革】(2022年～)
教科・評価見直し、探究学習
(自ら問いを立て、
解決できる人材の育成)

【入試改革】(2021年～)
暗記再生型から
「学力の3要素」
を問う入試へ

【大学改革】
大学の個性を明確化し、
入口の単純な序列化から、
卒業時の多様な価値へ

高大接続改革が目指しているのは、単なる入試改革ではなく、大きな教育改革
(2022年導入の学習要領で学んだ生徒が2025年大学に⇒2029年に社会へ)

高校生は何を重視して進学先を検討しているのか

- ◆進学先検討時の重視項目上位は、「学びたい学部・学科・コースがあること」「校風や雰囲気が良いこと」「自分の興味や可能性が広げられること」「教育方針・カリキュラムが魅力的であること」
- ◆これらが、「伝統や実績」「有名である」「偏差値が自分に合っている」を上回る

■ 進学先検討時の重視項目 上位20位 (複数回答)

順位			順位変動		進学先検討時の重視項目	2025年
2025年	2022年	2019年	2022⇒ 2025	2019⇒ 2022		(%)
						調査数 27362
1位	1位	1位	→	→	学びたい学部・学科・コースがあること	67.3
2位	4位	2位	↑	↓	校風や雰囲気が良いこと	31.5
3位	2位	3位	↓	↑	自分の興味や可能性が広げられること	28.6
4位	3位	12位	↓	↑	教育方針・カリキュラムが魅力的であること	26.2
5位	7位	16位	↑	↑	伝統や実績があること	24.1
6位	5位	5位	↓	→	自宅から通えること	21.6
7位	6位	4位	↓	↓	就職に有利であること	21.3
8位	9位	7位	↑	↓	資格取得に有利であること	20.3
9位	14位	20位	↑	↑	有名であること	20.0
10位	7位	10位	↓	↑	学生生活が楽しめること	16.8
11位	9位	8位	↓	↓	偏差値が自分に合っていること	16.1
11位	16位	21位	↑	↑	教育内容のレベルが高いこと	16.1
13位	19位	14位	↑	↓	キャンパスがきれいであること	14.8
14位	11位	6位	↓	↓	将来の選択肢が増えること	14.5
15位	13位	11位	↓	↓	勉強するのに良い環境であること	14.2
16位	18位	18位	↑	→	専門分野を深く学べること	13.6
17位	12位	9位	↓	↓	学習設備や環境が整っていること	13.3
18位	23位	26位	↑	↑	活気がある感じがすること	13.1
19位	17位	13位	↓	↓	入試方法が自分に合っていること	12.7
20位	15位	17位	↓	↑	社会で役立つ力が身につくこと	11.4
20位	21位	19位	↑	↓	交通の便が良いこと	11.4

※ 2025年の上位20項目を抜粋

※ 2回連続順位を上げた項目

2回連続順位を下げた項目

※ 図表内順位変動 対前同比

「↑」ランキングアップ 「↓」ランキングダウン

「→」ランキング同じ

アドミッション・ポリシー（AP）の浸透度

◆大学進学者の63%はアドミッションポリシーを「個別大学について調べたことがある」

◆一方、アドミッション・ポリシーが「非常に役に立った」は42%に留まる

ディプロマ・ポリシー
はどうか？

⇒学部アドミッション・ポリシーは、高校生から見て分かりやすくなっているか

⇒大学に入学するにはどのような準備をしたら良いかが、提示できているか（APを作文にしていらないか）

⇒年内入試が多数派になっても、ペーパーテストで選抜していた時代の認識から抜け出せていないのでは

■アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）の認知度（大学進学者／単一回答）

		認知・計			認知・計
		名前も意味も知っており、個別大学について調べたことがある	名前も意味も知っているが、個別大学について調べたことはない	名前のみ聞いたことがある	
				知らなかった（この調査で初めて知った）	無回答
2025年 大学進学者全体	(n=27,362)	62.8	17.8	10.8	8.6
		91.4			

■アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）の役立ち度（大学進学者のうち「個別大学について調べたことがある」者／単一回答）

		役に立った・計		役に立たなかった・計		役に立った・計	役に立たなかった・計
		非常に役に立った	どちらかといえば役に立った	どちらかといえば役に立たなかった	まったく役に立たなかった		
						無回答	
2025年 大学進学者全体	(n=17,191)	42.1	46.9	8.8	2.1	89.0	11.0

世界的な傾向として、ラーニングアウトカム(学修成果)重視は避けられない
「入学の国」から「卒業の国」実現に向けての大きなプロセスの中にある

学校生活で

「どのような経験を経て」(経験価値:正課+正課外)

「学生・生徒が何ができるようになって」(ラーニングアウトカム)

「それが客観的に説明できるか」(客観評価)

各学校の理念・ミッションに基づいた、その学校らしい
その学校ならではの人材<独自性・個性>を、
育成することが重要

それができるのは、
どんな理念に基づき、
どんな教育の仕組み
があるからなのか！

<カリキュラム・ポリシー>

学校を卒業すると、
何ができるようになる
のか、どんな人物を社
会に送り出すのか！

<ディプロマ・ポリシー>

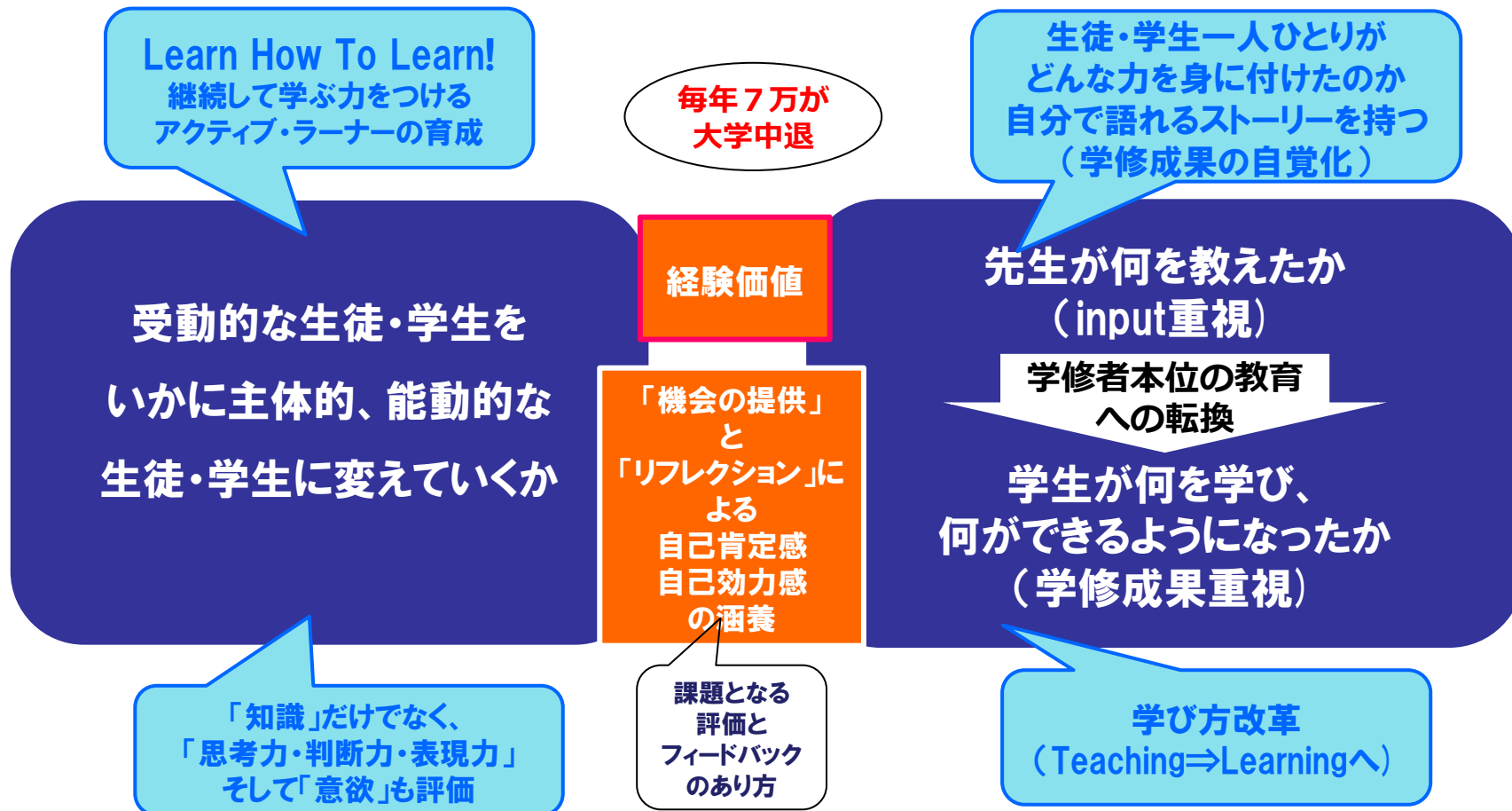
教育研究活動を通じて、
学校がどのような人材育成をするのかのコミットメントはあるか

そのためには、どんな志向や意欲をもった学生に来てほしいのか、
どのような要件(学力、意欲、活動実績等)が必要なのか(カレッジ・レディネス)
<アドミッション・ポリシー>

育成したい学生像(=教育目標)は明確か
学生の成長が、社会(大学の外)から見てわかるようになっているか

◆「入口」から「出口」へ

◆「最低限の質保証」から「教育の質向上」へ



学生が主体的に人生を送るために、教職員・学校全体で
若者たちに“小さなガッツポーズ”を作れる機会を！

＜学修者本位の教育⇒学生の成長実感はあるか＞



◆大きな社会環境の変化への対応

- ⇒日本は人口減少国家へ、働き手が不足するとともにJOB型雇用など雇用慣行、就業構造も変化
- ⇒就業構造のミスマッチが大きな課題⇒理系&現業職の不足、文系人材が余剰（大学数の削減目標も提示）
- ⇒AIの進展等の技術革新への対応。地方社会がこの変化にどう対応していくかが大きな課題
- ⇒個人のキャリアの在り方も大きく変化（JOB型や人材流動化に向けたデジタル証明の検討も）

◆一丁目一番地は「学修者本位の教育への転換」に向けて（質保証から質向上へ）

- ⇒教育政策も社会の変化に対応。高大接続改革が本格化、新学習指導要領で学んだ生徒が2025年から大学生
- ⇒大学入試の見直しとともに、入学後にがっかりしない教育改革への取り組みが必須
- ⇒学修者本位の教育実現に向け、学生の成長度把握や学修成果の可視化・自覚化を進めているか

◆2033年以降の超少子化時代に向け、今後5年間（～2030）が大学改革の集中期間

- ⇒超少子化時代に向けて高等教育政策は、「質」「規模」「アクセス」の“非連続的な改革”が進む
- ⇒政策的支援のキーワードは「チャレンジ」「連携・統合」「縮小・撤退」⇒学校法人のM&Aも進む
- ⇒規模の適性化は避けられない。個性を明確にして緩やかな“機能分化”へ（研究？教育？地域？専門性？）
- ⇒人口減が一段落するこの期間が終わると、改革の成功が難しい時代に（チャレンジは早期に）
- ⇒学問領域（学部・学科）や学び方は時代の変化や若者の将来志向に対応できているか
- ⇒通信課程や社会人、留学生など新たなマーケットへのチャレンジ（国内、18歳、対面以外）
- ⇒18歳が集まらないからでは、留学生・社会人とも成功しない（新規事業としての検討）

◆本学の価値を社会にどの様に浸透させていくか

- ⇒「質保証」から「質向上」の時代へ。大学に閉じた問題ではなく、日本の社会経済全体の価値向上が課題に
- ⇒新たな認証評価導入等、大きな潮流は入口から出口の価値への転換（入学がゴールではなく、成長を評価）
- ⇒大学でどのように実力をつけて社会に送り出すのか、なぜそれが可能なのか、学生・社会からの評価は？
- ⇒社会に主体的な大学の改革が伝わっていない。コミュニケーション不足からくる大学への不信感。
- ⇒「現状維持＝衰退」という認識を持ち、“国が”ではなく、大学の主体的な改革の推進がより重要に
- ⇒やらされ感ではなく、主体的な改革が継続するための組織文化をどう醸成していくかが鍵

今後5年間が改革集中期間、改革する大学としない大学間の差はますます広がる

ご清聴、ありがとうございました。

- 高校・大学の取り組み事例等はHPに掲載しています。
「リクルート進学総研」